

様式4 取組内容詳細個票

		②フォローアップ 項目	
		D・E	
①資料番号	5-1	担当部署	市民環境部 環境都市推進課
③取組方針	3-5-① エコな暮らし		
④取組内容	(a)COOL CHOICEの推進(身近な省エネに関する情報発信)		
⑤削減見込み (t-CO <sub>2</sub> )	5年間の取組による効果	中期的な取組の効果	長期的な取組の効果
	～2023年	2030年	2050年
	-	-	-
⑥取組内容の詳細(取組内容、場所、主体、時期等について詳細に記述する。)			
<p>地球温暖化対策に資するあらゆる賢い選択を促す国民運動「COOL CHOICE(クールチョイス)」と連携するとともに、身近に取り組める省エネ等について、積極的にわかりやすい情報を提供することで、市民の具体的な省エネ行動を促す。</p> <p>1.市の取り組み (主な取り組み内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「環境」というキーワードのもとに、子供たち、市民(諸団体)、企業、行政などが集まるイベントである「とまち・市民「環境交流会」」を開催する。</li> <li>・環境省が定めた環境の日(6月5日)及び環境月間(6月)にあわせ、省エネ機器や各種啓発パネル等を展示する「環境パネル展」を開催する。</li> <li>・日常生活でできる省エネの取り組みや市の取り組みなどを紹介した「省エネ啓発チラシ」を全戸配布する。</li> <li>・電気使用量測定機器(ワットチェッカー等)の貸出や環境家計簿のHPでの紹介などにより、家庭でのエネルギー使用量や二酸化炭素排出量を「見える化」する取り組みを実施する。</li> <li>・HPやSNSを活用し、日常生活でできる省エネや市の取り組みなどの情報を積極的に発信する。</li> </ul> <p>2.企業等と連携した取り組み (主な取り組み内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ラジオ局などの地元メディアと連携することにより、幅広い市民にCOOL CHOICEの普及啓発を図る。</li> <li>・地元バス会社などの企業と連携した普及啓発により、ノーカーデーへの参加やマイカー利用自粛、バスの利用促進などを図る。</li> </ul>			
⑦見込みの前提			
<p>取り組みに起因するCO<sub>2</sub>削減量の把握ができないため、算出しない。</p>			

	⑧各年度の取組み	⑨温室効果 ガス削減見込	⑩積算根拠 (⑨の内訳)	(t-CO <sub>2</sub> )
2019年	各種啓発イベントの開催	-		
	省エネ啓発チラシの全戸配布			
	電気使用量測定機器の貸出			
	環境家計簿の活用、HP、SNSによる情報発信			
	企業等と連携した取組み			
2020年	各種啓発イベントの開催	-		
	省エネ啓発チラシの全戸配布			
	電気使用量測定機器の貸出			
	環境家計簿の活用、HP、SNSによる情報発信			
	企業等と連携した取組み			
2021年	各種啓発イベントの開催	-		
	省エネ啓発チラシの全戸配布			
	電気使用量測定機器の貸出			
	環境家計簿の活用、HP、SNSによる情報発信			
	企業等と連携した取組み			
2022年	各種啓発イベントの開催	-		
	省エネ啓発チラシの全戸配布			
	電気使用量測定機器の貸出			
	環境家計簿の活用、HP、SNSによる情報発信			
	企業等と連携した取組み			
2023年	各種啓発イベントの開催	-		
	省エネ啓発チラシの全戸配布			
	電気使用量測定機器の貸出			
	環境家計簿の活用、HP、SNSによる情報発信			
	企業等と連携した取組み			
2024年以降				

⑪中・長期的な排出量の削減見込量の算定根拠・詳細説明

--

様式4 取組内容詳細個票

		②フォローアップ 項目	
		D・E	
①資料番号	5-2	担当部署	市民環境部 環境都市推進課
③取組方針	3-5-① エコな暮らし		
④取組内容	(a)COOL CHOICEの推進(環境教育の推進(出前環境教室))		
⑤削減見込み (t-CO <sub>2</sub> )	5年間の取組による効果	中期的な取組の効果	長期的な取組の効果
	～2023年	2030年	2050年
	-	-	-
⑥取組内容の詳細(取組内容、場所、主体、時期等について詳細に記述する。)			
<p>市民が環境に関心を持ち、環境問題と自分たちの生活行動には密接な関係があること、自ら実践することができる様々な対策があることなどへの認識を深め、具体的行動に結びつけるきっかけとなるよう、学校や団体等を訪問し、スライドや参加型プログラムによる出前環境教室を実施する。</p> <p>プログラムについては、充実させていくとともに、企業・団体等とのパートナーシップを通じたプログラムも取り入れ、多角的な視点を養成し、環境・経済・社会を同時に向上させる人材づくりへつなげる。</p>			
⑦見込みの前提			
<p>取り組みに起因するCO<sub>2</sub>削減量の把握ができないため、算出しない。</p>			

	⑧各年度の取組み	⑨温室効果 ガス削減見込	⑩積算根拠 (⑨の内訳)	(t-CO <sub>2</sub> )
2019年	出前環境教室の開催(100回)	-		
2020年	出前環境教室の開催(100回)	-		
2021年	出前環境教室の開催(100回)	-		
2022年	出前環境教室の開催(100回)	-		
2023年	出前環境教室の開催(100回)	-		
2024年以降				

⑪中・長期的な排出量の削減見込量の算定根拠・詳細説明

## 様式4 取組内容詳細個票

		②フォローアップ 項目	
		<b>D・E</b>	
①資料番号	5-3	担当部署	学校教育部 企画総務課、学校教育指導室、教育研究所 市民環境部 環境都市推進課
③取組方針	3-5-① エコな暮らし		
④取組内容	(a)COOL CHOICEの推進(環境教育の推進(環境教育の取り組み支援))		
⑤削減見込み (t-CO <sub>2</sub> )	5年間の取組による効果	中期的な取組の効果	長期的な取組の効果
	～2023年	2030年	2050年
	-	-	-
⑥取組内容の詳細(取組内容、場所、主体、時期等について詳細に記述する。)			
<p>人と自然が共生する社会を次代に引き継ぎ、「できることから実践する人」づくりを進めるために、学校、家庭、地域、行政などが連携を図りながら環境教育を推進するとともに、市立小・中・高校における環境教育の取り組みを支援する。</p> <p>1.環境教育に取り組む学校、家庭、地域、行政等の連携の促進【学校教育部 企画総務課】          帯広市教育基本計画推進プロジェクト「学校教育・社会教育連携プログラムの推進」の一環として、市関係各課等職員が参画(2011年度からは教員も参画)した「帯広らしい環境教育推進プロジェクト(2010年～2012年度)」を設置し、帯広らしい環境教育の基本的な考え方や効果的な連携のしくみづくりを行った。          プロジェクトで整理した基本的な考え方や連携のしくみを普及・浸透させるため、2012年度より以下の取り組みを実施し、学校、家庭、地域、行政等の連携の促進に努めている。</p> <p>(主な取り組み内容)          ・学校、行政等が行う環境教育の取り組みを集約した、「帯広らしい環境教育プログラム集」を年度ごとに発行する。          ・環境教育に役立つ情報(地域資源、施設、プログラム集)をホームページにて発信する。          ・教員研修などで、学校教職員と行政職員が交流し、環境教育の考え方などを共有できる機会を提供する。</p> <p>2.おびひろっ子絆支援事業【学校教育部 学校教育指導室】          環境教育など特色ある教育活動の推進のために、先進的な学校独自の取り組みを支援する。          具体的には、各学校が、独自に作成した学校改善プランの中で重点的に取り組む内容に応じて計画書を作成し、教育委員会が補助金額を決定する事業である。          別途、各学校からの環境教育に関する相談等への対応を継続する。</p> <p>3.環境にやさしい活動実践校の取り組み【市民環境部 環境都市推進課】          児童生徒に自らの生活行動と地球または地域の環境との関わりについて考えてもらい、身近なところから環境保全に向けた具体的な活動を促すため、学校でできる環境にやさしい活動の仕組みをつくり、みんなで取り組んでいる学校を帯広市および帯広市教育委員会が「環境にやさしい活動実践校」としての認定を行った。          2001年度から実施し、2017年度に市内の市立小学校・中学校・高校の全41校の認定が完了した。          今後も取り組みが学校から家庭へ、さらには地域へと活動が広がるよう支援をしていく。</p> <p>4.「環境教育の推進に関する研究」成果の活用【学校教育部 教育研究所】          2012年度までに、環境教育推進のための教材の整備や教材の活用方法の研究などを行った。          今後も、教材(書籍、教具等)の貸し出しや研究成果の情報発信(ホームページなど)などを継続する。</p>			
⑦見込みの前提			
<p>取り組みに起因するCO<sub>2</sub>削減量の把握ができないため、算出しない。</p>			

	⑧各年度の取組み	⑨温室効果 ガス削減見込	⑩積算根拠 (⑨の内訳)	(t-CO <sub>2</sub> )
2019年	環境教育の取組み支援	-		
2020年	環境教育の取組み支援	-		
2021年	環境教育の取組み支援	-		
2022年	環境教育の取組み支援	-		
2023年	環境教育の取組み支援	-		
2024年以降				

⑩中・長期的な排出量の削減見込量の算定根拠・詳細説明

様式4 取組内容詳細個票

		②フォローアップ 項目	
		<b>D</b>	
①資料番号	5-4	担当部署	市民環境部 環境都市推進課
③取組方針	3-5-① エコな暮らし		
④取組内容	(a)COOL CHOICEの推進(マイバッグ持参によるレジ袋の削減)		
⑤削減見込み (t-CO <sub>2</sub> )	5年間の取組による効果	中期的な取組の効果	長期的な取組の効果
	～2023年	2030年	2050年
	-	-	-
⑥取組内容の詳細(取組内容、場所、主体、時期等について詳細に記述する。)			
<p>2008年に帯広市は市内の8事業所、2市民団体と「レジ袋等の削減に向けた取り組みに関する協定」を締結し、レジ袋の削減に取り組んできた。レジ袋の有料化前の辞退率は約30%であったが、有料化後には着実に辞退率が上昇し、消費者による袋やマイバッグ持参が定着してきている。</p> <p>また、消費者にとってより身近なコンビニエンスストアとも連携した取り組みを実施することにより、引き続きレジ袋の削減を進め、廃棄物や二酸化炭素排出量の削減につなげる。</p>			
⑦見込みの前提			
<p>○レジ袋辞退によるCO<sub>2</sub>の削減の前提</p> <p>レジ袋1枚(Lサイズ(6.8g))を辞退したことによるCO<sub>2</sub>削減量は、0.033kg-CO<sub>2</sub>/枚として計算(環境省「3R行動見える化ツール」に係る3R行動原単位の算出方法)</p> <p>市内で年間使われるレジ袋枚数の仮定          日本国内で1年間使われるレジ袋数 約300億枚          国民1人あたり 約300枚          帯広市人口 約17万人          市内で年間使われるレジ袋 300枚×17万人=51,000,000枚</p> <p>&lt;2017年の実績&gt;          レジ袋辞退率 83%          CO<sub>2</sub>削減効果 51,000,000枚×83%×0.033kg-CO<sub>2</sub>=1,396,890kg-CO<sub>2</sub>=1,396.9t-CO<sub>2</sub></p> <p>辞退率90%を目指し、年1%の上昇を見込むものとする。</p>			

	⑧各年度の取組み	⑨温室効果 ガス削減見込	⑩積算根拠 (⑨の内訳)	(t-CO <sub>2</sub> )
2019年	レジ袋辞退率 (85%)	-	51,000,000枚 × 85% × 0.033kg-CO <sub>2</sub> ÷ 1000	(1430.6)
2020年	レジ袋辞退率 (86%)	-	51,000,000枚 × 86% × 0.033kg-CO <sub>2</sub> ÷ 1000	(1447.4)
2021年	レジ袋辞退率 (87%)	-	51,000,000枚 × 87% × 0.033kg-CO <sub>2</sub> ÷ 1000	(1464.2)
2022年	レジ袋辞退率 (88%)	-	51,000,000枚 × 88% × 0.033kg-CO <sub>2</sub> ÷ 1000	(1481)
2023年	レジ袋辞退率 (89%)	-	51,000,000枚 × 89% × 0.033kg-CO <sub>2</sub> ÷ 1000	(1497.9)
2024年以降				

⑪中・長期的な排出量の削減見込量の算定根拠・詳細説明

<2030年までの効果>

レジ袋辞退率90%持続に努める

$$51,000,000 \text{枚} \times 90\% \times 0.033 \text{kg-CO}_2 \div 1000 = 1,514.7 \text{t-CO}_2$$

<2050年までの効果>

レジ袋辞退率90%持続に努める

$$51,000,000 \text{枚} \times 90\% \times 0.033 \text{kg-CO}_2 \div 1000 = 1,514.7 \text{t-CO}_2$$



様式4 取組内容詳細個票

②フォローアップ 項目
<b>D・E</b>

①資料番号	5-5	担当部署 市民環境部 環境都市推進課																																
③取組方針	3-5-① エコな暮らし																																	
④取組内容	(a)COOL CHOICEの推進(脱マイカーの推進やエコドライブの促進)																																	
⑤削減見込み (t-CO <sub>2</sub> )	5年間の取組による効果	中期的な取組の効果	長期的な取組の効果																															
	～2023年	2030年	2050年																															
	-	-	-																															
⑥取組内容の詳細(取組内容、場所、主体、時期等について詳細に記述する。)																																		
<p>【脱マイカーの推進】</p> <p>1.ノーカーデーの取り組み          帯広市では、毎月第一金曜日をノーカーデーとして、自転車や徒歩、公共交通の利用によるマイカー自粛を呼びかけ、環境意識の啓発と温室効果ガスの削減に努めている。          地元バス会社や地元民間企業と連携しながら、ノーカーデーへの参加者、参加事業所を増やし、地域からの温室効果ガスの削減を図る。          また、クールビズ期間(6～9月)には、十勝管内19市町村の自治体職員が一斉にマイカー通勤の自粛に努める「とかち市町村一斉ノーカーデー」を実施し、帯広市だけでなく十勝管内の自治体職員が一丸となった率先実行により普及啓発を図る。</p> <p>2.市職員によるマイカー通勤自粛          市職員は年間12日の自粛目標を定め、日頃からマイカー通勤を率先して自粛することで、市民への普及啓発を図る。</p> <p>【エコドライブの促進】          温室効果ガス排出抑制や十勝型交通事故の未然防止を図るため、イベント等を活用するとともに、関係機関と協力し、エコドライブについても啓発していく。</p>																																		
⑦見込みの前提																																		
<p>○ノーカーデーによるCO<sub>2</sub>削減の前提</p> <p>民間企業のノーカーデーへの参加状況          参加事業所数 2企業 年間参加人数 564人(2017年度実績)          民間企業のノーカーデー参加によるCO<sub>2</sub>削減量          参加事業所を毎年度2～3ヶ所増やす。          ガソリン乗用車平均燃費 16.9km/ℓ(EDMCエネルギー・経済統計要覧2018)          ガソリンのCO<sub>2</sub>排出係数 2.32kg-CO<sub>2</sub>/ℓ(地球温暖化対策に推進に関する法律施行令)          一人当たりの通勤距離を往復6kmと仮定する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>参加事業所数</th> <th>年間参加人数</th> <th>節約距離(km)</th> <th>CO<sub>2</sub>削減量(t)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2019年</td> <td>4</td> <td>1,200</td> <td>7,200</td> <td>0.99</td> </tr> <tr> <td>2020年</td> <td>7</td> <td>2,100</td> <td>12,600</td> <td>1.73</td> </tr> <tr> <td>2021年</td> <td>9</td> <td>2,700</td> <td>16,200</td> <td>2.22</td> </tr> <tr> <td>2022年</td> <td>12</td> <td>3,600</td> <td>21,600</td> <td>2.97</td> </tr> <tr> <td>2023年</td> <td>15</td> <td>4,500</td> <td>27,000</td> <td>3.71</td> </tr> </tbody> </table> <p>○市職員によるマイカー通勤自粛によるCO<sub>2</sub>削減の前提          市職員のマイカー通勤自粛目標(年間12日)の達成状況          達成者数 646人(2017年度実績)          市職員によるマイカー通勤自粛によるCO<sub>2</sub>削減量          達成者のうち半数が毎日自粛し、半数が月1回自粛していると仮定すると、  <math>680人 \times 1/2 \times 250日 \times 6km \div 16.9km/\ell \times 2.32kg-CO_2/\ell \div 1,000 = 70.0t-CO_2</math>  <math>680人 \times 1/2 \times 12日 \times 6km \div 16.9km/\ell \times 2.32kg-CO_2/\ell \div 1,000 = 3.4t-CO_2</math>          よって、<math>70.0t-CO_2 + 3.4t-CO_2 = 73.4t-CO_2</math>          年間30人の達成者数増加を目指す。年間のCO<sub>2</sub>削減量の増加量は、  <math>30人 \times 1/2 \times 250日 \times 6km \div 16.9km/\ell \times 2.32kg-CO_2/\ell \div 1,000 = 3.09t-CO_2</math>  <math>30人 \times 1/2 \times 12日 \times 6km \div 16.9km/\ell \times 2.32kg-CO_2/\ell \div 1,000 = 0.15t-CO_2</math>          よって、<math>3.09t-CO_2 + 0.15t-CO_2 = 3.24t-CO_2</math></p>						参加事業所数	年間参加人数	節約距離(km)	CO <sub>2</sub> 削減量(t)	2019年	4	1,200	7,200	0.99	2020年	7	2,100	12,600	1.73	2021年	9	2,700	16,200	2.22	2022年	12	3,600	21,600	2.97	2023年	15	4,500	27,000	3.71
	参加事業所数	年間参加人数	節約距離(km)	CO <sub>2</sub> 削減量(t)																														
2019年	4	1,200	7,200	0.99																														
2020年	7	2,100	12,600	1.73																														
2021年	9	2,700	16,200	2.22																														
2022年	12	3,600	21,600	2.97																														
2023年	15	4,500	27,000	3.71																														

	⑧各年度の取組み	⑨温室効果 ガス削減見込	⑩積算根拠 (⑨の内訳)	(t-CO <sub>2</sub> )
2019年	ノーカーデーの取組み	(74.4)	0.99t-CO <sub>2</sub>	(0.99)
	市職員のマイカー通勤自粛		73.4t-CO <sub>2</sub>	(73.4)
2020年	ノーカーデーの取組み	(78.4)	1.73t-CO <sub>2</sub>	(1.73)
	市職員のマイカー通勤自粛		73.4t-CO <sub>2</sub> +3.24t-CO <sub>2</sub>	(76.64)
2021年	ノーカーデーの取組み	(82.1)	2.22t-CO <sub>2</sub>	(2.22)
	市職員のマイカー通勤自粛		76.64t-CO <sub>2</sub> +3.24t-CO <sub>2</sub>	(79.88)
2022年	ノーカーデーの取組み	(86.1)	2.97t-CO <sub>2</sub>	(2.97)
	市職員のマイカー通勤自粛		79.88t-CO <sub>2</sub> +3.24t-CO <sub>2</sub>	(83.12)
2023年	ノーカーデーの取組み	(90.1)	3.71t-CO <sub>2</sub>	(3.71)
	市職員のマイカー通勤自粛		83.12t-CO <sub>2</sub> +3.24t-CO <sub>2</sub>	(86.36)
2024年以降				

⑪中・長期的な排出量の削減見込量の算定根拠・詳細説明

<2030年までの効果>  
 ノーカーデーの取組み  
 参加事業所数15箇所、年間参加人数4,500人  
 $4,500人 \times 6km \times \div 16.9km/l \times 2.32kg-CO_2/l \div 1,000 = 3.71t-CO_2$   
 市職員によるマイカー通勤自粛  
 2023年の効果が以降も維持されると仮定する  
 86.36t-CO<sub>2</sub>  
 合計 90.1t-CO<sub>2</sub>

<2050年までの効果>  
 ノーカーデーの取組み  
 参加事業所数15箇所、年間参加人数4,500人  
 $4,500人 \times 6km \times \div 16.9km/l \times 2.32kg-CO_2/l \div 1,000 = 3.71t-CO_2$   
 市職員によるマイカー通勤自粛  
 2023年の効果が以降も維持されると仮定する  
 83.36t-CO<sub>2</sub>  
 合計 90.1t-CO<sub>2</sub>

様式4 取組内容詳細個票

			②フォローアップ 項目
			<b>D</b>
①資料番号	5-6	担当部署	市民環境部 環境都市推進課
③取組方針	3-5-① エコな暮らし		
④取組内容	(b)帯広市環境モデル都市推進協議会		
⑤削減見込み (t-CO <sub>2</sub> )	5年間の取組による効果	中期的な取組の効果	長期的な取組の効果
	～2023年	2030年	2050年
	-	-	-
⑥取組内容の詳細(取組内容、場所、主体、時期等について詳細に記述する。)			
<p>市民、企業、大学、行政などの団体から構成される帯広市環境モデル都市推進協議会により、地域一丸となった取り組みを推進し、地球環境負荷の低減と地域の持続的発展の両立に向けて、行動計画を推進するための検討や進捗状況の管理・検証を行い、行動計画の実行性を確保する。</p>			
⑦見込みの前提			
<p>取り組みに起因するCO<sub>2</sub>削減量の把握ができないため、算出しない。</p>			

	⑧各年度の取組み	⑨温室効果 ガス削減見込	⑩積算根拠 (⑨の内訳)	(t-CO <sub>2</sub> )
2019年	環境モデル都市推進協議会の開催	-		
2020年	環境モデル都市推進協議会の開催	-		
2021年	環境モデル都市推進協議会の開催	-		
2022年	環境モデル都市推進協議会の開催	-		
2023年	環境モデル都市推進協議会の開催	-		
2024年以降				

⑪中・長期的な排出量の削減見込量の算定根拠・詳細説明

--

様式4 取組内容詳細個票

		②フォローアップ 項目	
		C・D	
①資料番号	5-7	担当部署	市民環境部 環境都市推進課
③取組方針	3-5-① エコな暮らし		
④取組内容	(c)環境基金の運用		
⑤削減見込み (t-CO <sub>2</sub> )	5年間の取組による効果	中期的な取組の効果	長期的な取組の効果
	～2023年	2030年	2050年
	-	-	-
⑥取組内容の詳細(取組内容、場所、主体、時期等について詳細に記述する。)			
<p>帯広市環境基金は、地域の省エネルギーによる効果を資金循環によって活用し、地域社会の低炭素化及び活性化につなげていくことを目的としている。</p> <p>地域や公共施設の省エネルギーによる光熱水費等の削減分の一部を財源としている。また、「おひさまソーラーネットおびひろ」は、市内太陽光発電システム設置者によって構成されている団体であり、会員の二酸化炭素排出削減量をクレジット化・売却し、本基金へ積み立てている。その他、企業や個人からの寄附金も財源としており、社会貢献を志向する寄附者の思いが目に見えるように常に情報公開をして、市民の環境意識の高揚を図っている。</p> <p>積み立てた基金は、各情勢に合わせた帯広市環境施策へ活用することとし、これまで、帯広市新エネルギー導入促進補助金の一部へ充て、省エネ・創エネ設備の普及を図るとともに、日常生活でできる省エネや市の環境政策などを紹介する「省エネ啓発チラシ」の作成・配布費用などとして活用している。</p>			
⑦見込みの前提			
<p>取り組みに起因するCO<sub>2</sub>削減量の把握ができないため、算出しない。</p>			

	⑧各年度の取組み	⑨温室効果 ガス削減見込	⑩積算根拠 (⑨の内訳)	(t-CO <sub>2</sub> )
2019年	環境基金の運用	-		
2020年	環境基金の運用	-		
2021年	環境基金の運用	-		
2022年	環境基金の運用	-		
2023年	環境基金の運用	-		
2024年以降				

⑪中・長期的な排出量の削減見込量の算定根拠・詳細説明

様式4 取組内容詳細個票

			②フォローアップ 項目
			<b>E</b>
①資料番号	5-8	担当部署	市民活動部 親善交流課
③取組方針	3-5-① エコな暮らし		
④取組内容	(d)世界の人々と手を携えた環境保全の取り組み(JICAとの研修の実施など)		
⑤削減見込み (t-CO <sub>2</sub> )	5年間の取組による効果	中期的な取組の効果	長期的な取組の効果
	～2023年	2030年	2050年
	-	-	-
⑥取組内容の詳細(取組内容、場所、主体、時期等について詳細に記述する。)			
<p>独立行政法人国際協力機構(JICA)北海道センター(帯広)では、開発途上国から年間を通して数百名の研修員を受け入れており、各研修員は行政、環境、農林水産業、エネルギー等に関する研修コースを選択し、専門知識及び技術を習得している。引き続き、帯広市の取り組みを広く世界に発信する。</p>			
⑦見込みの前提			
<p>取り組みに起因するCO<sub>2</sub>削減量の把握ができないため、算出しない。</p>			

	⑧各年度の取組み	⑨温室効果 ガス削減見込	⑩積算根拠 (⑨の内訳)	(t・CO <sub>2</sub> )
2019年	JICAとの研修の実施など	-		
2020年	JICAとの研修の実施など	-		
2021年	JICAとの研修の実施など	-		
2022年	JICAとの研修の実施など	-		
2023年	JICAとの研修の実施など	-		
2024年以降				

⑪中・長期的な排出量の削減見込量の算定根拠・詳細説明



様式4 取組内容詳細個票

			②フォローアップ 項目
			<b>E</b>
①資料番号	5-9	担当部署	市民環境部 環境都市推進課
③取組方針	3-5-① エコな暮らし		
④取組内容	(e)全国の環境モデル都市等との連携		
⑤削減見込み (t-CO <sub>2</sub> )	5年間の取組による効果	中期的な取組の効果	長期的な取組の効果
	~2023年	2030年	2050年
	-	-	-
⑥取組内容の詳細(取組内容、場所、主体、時期等について詳細に記述する。)			
<p>地方創生SDGs官民連携プラットフォームにおける活動などを通じ、全国のSDGs未来都市、環境未来都市、環境モデル都市などとの連携を深め、取り組み課題の共有や解決に向けた検討などを行う。</p>			
⑦見込みの前提			
<p>取り組みに起因するCO<sub>2</sub>削減量の把握ができないため、算出しない。</p>			

	⑧各年度の取組み	⑨温室効果 ガス削減見込	⑩積算根拠 (⑨の内訳)	(t-CO <sub>2</sub> )
2019年	全国環境モデル都市等との連携	-		
2020年	全国環境モデル都市等との連携	-		
2021年	全国環境モデル都市等との連携	-		
2022年	全国環境モデル都市等との連携	-		
2023年	全国環境モデル都市等との連携	-		
2024年以降				

⑪中・長期的な排出量の削減見込量の算定根拠・詳細説明

様式4 取組内容詳細個票

			②フォローアップ 項目
			<b>D</b>
①資料番号	5-10	担当部署	市民環境部 清掃事業課
③取組方針	3-5-① エコな暮らし		
④取組内容	(f)ごみリサイクル率の向上(一般廃棄物処理基本計画)		
⑤削減見込み (t-CO <sub>2</sub> )	5年間の取組による効果	中期的な取組の効果	長期的な取組の効果
	～2023年	2030年	2050年
	-	-	-
⑥取組内容の詳細(取組内容、場所、主体、時期等について詳細に記述する。)			
<p>長期的・総合的な指標となる一般廃棄物処理基本計画に基づき、循環型社会の形成を目指し、市民・事業者・行政の三者が協働してさらなるごみの減量・資源化を進め、環境負荷の少ない持続可能な都市を目指す。</p> <p>計画期間            第3次 2010年度から2019年度までの10年間            第4次 2020年度から2029年度までの10年間</p>			
⑦見込みの前提			
<p>取組みに起因するCO<sub>2</sub>削減量の把握ができないため、算出しない。</p>			

	⑧各年度の取組み	⑨温室効果 ガス削減見込	⑩積算根拠 (⑨の内訳)	(t-CO <sub>2</sub> )
2019年	一般廃棄物処理基本計画の推進	-		
2020年	一般廃棄物処理基本計画の推進	-		
2021年	一般廃棄物処理基本計画の推進	-		
2022年	一般廃棄物処理基本計画の推進	-		
2023年	一般廃棄物処理基本計画の推進	-		
2024年以降				

⑪中・長期的な排出量の削減見込量の算定根拠・詳細説明

様式4 取組内容詳細個票

			②フォローアップ 項目
			<b>D</b>
①資料番号	5-11	担当部署	市民環境部 清掃事業課
③取組方針	3-5-① エコなくらし		
④取組内容	(f)ごみリサイクル率の向上(廃棄物減量等推進審議会)		
⑤削減見込み (t-CO <sub>2</sub> )	5年間の取組による効果	中期的な取組の効果	長期的な取組の効果
	～2023年	2030年	2050年
	-	-	-
⑥取組内容の詳細(取組内容、場所、主体、時期等について詳細に記述する。)			
<p>「帯広市廃棄物の処理及び清掃に関する条例」第7条第1項に基づき組織され、本市における一般廃棄物の減量化の推進及び適正な処理に関する事項を審議することを目的とする。</p> <p>構成委員は20人以内で、各種団体、学識経験者、ごみ排出者(家庭系・事業系)、廃棄物再生業者、若年層(高校生・大学生)等幅広いメンバーで構成され、任期は2年。ただし、欠員補充によって新たに委嘱された委員の任期は、前任者の残任期間とし、委員は再任することができる。</p> <p>選任については、住民団体、企業、廃棄物業界、有識者などについては団体の推薦とし、若年者は市内の高校及び大学の推薦により選任し、平成11年度からは、2名を公募委員とした。</p> <p>現在の第11期審議会(委嘱期間:平成29年7月～平成31年7月)では、次期一般廃棄物処理基本計画や災害廃棄物処理基本計画の策定に係る検討を行っている。</p>			
⑦見込みの前提			
<p>取り組みに起因するCO<sub>2</sub>削減量の把握ができないため、算出しない。</p>			

	⑧各年度の取組み	⑨温室効果 ガス削減見込	⑩積算根拠 (⑨の内訳)	(t-CO <sub>2</sub> )
2019年	廃棄物減量等推進審議会の開催	-		
2020年	廃棄物減量等推進審議会の開催	-		
2021年	廃棄物減量等推進審議会の開催	-		
2022年	廃棄物減量等推進審議会の開催	-		
2023年	廃棄物減量等推進審議会の開催	-		
2024年以降				

⑪中・長期的な排出量の削減見込量の算定根拠・詳細説明

様式4 取組内容詳細個票

				②フォローアップ 項目
				D
①資料番号	5-12	担当部署	市民環境部 清掃事業課	
③取組方針	3-5-① エコな暮らし			
④取組内容	(f)ごみリサイクル率の向上(資源回収)			
⑤削減見込み (t-CO <sub>2</sub> )	5年間の取組による効果	中期的な取組の効果	長期的な取組の効果	
	～2023年	2030年	2050年	
	-	-	-	
⑥取組内容の詳細(取組内容、場所、主体、時期等について詳細に記述する。)				
<p>「帯広市資源再生利用の推進に関する要綱」第3条および第8条に基づき、ごみ減量・資源化を推進する。          市民総ぐるみのごみ減量・資源化運動の展開を図る事業の一環として、資源集団回収奨励金支給制度を設置し、町内会等による回収を推進している。</p> <p>また、資源回収運動に対する回収業者の協力をより一層得られるように事業環境を整備し、業者と回収団体の連携強化を図るため、資源回収事業協力金支給制度を設けている。</p> <p>町内会加入率の減少や素材の軽量化に伴う回収重量の減少に歯止めをかけるべく、実施団体数及び実施回数増、Sの日(市が実施する通常の資源ごみ回収日)から町内会等の資源回収日へ誘導を図っていくなど資源化をより一層図る。</p>				
⑦見込みの前提				
<p>取り組みに起因するCO<sub>2</sub>削減量の把握ができないため、算出しない。</p>				

	⑧各年度の取組み	⑨温室効果 ガス削減見込	⑩積算根拠 (⑨の内訳) (t-CO <sub>2</sub> )	
2019年	回収団体への奨励金の支払い	-		
	回収業者への協力金の支払い			
2020年	回収団体への奨励金の支払い	-		
	回収業者への協力金の支払い			
2021年	回収団体への奨励金の支払い	-		
	回収業者への協力金の支払い			
2022年	回収団体への奨励金の支払い	-		
	回収業者への協力金の支払い			
2023年	回収団体への奨励金の支払い	-		
	回収業者への協力金の支払い			
2024年以降				

⑪中・長期的な排出量の削減見込量の算定根拠・詳細説明



様式4 取組内容詳細個票

			②フォローアップ 項目
			D
①資料番号	5-13	担当部署	市民環境部 清掃事業課
③取組方針	3-5-① エコな暮らし		
④取組内容	(f)ごみリサイクル率の向上(生ごみ堆肥化容器などの補助)		
⑤削減見込み (t-CO <sub>2</sub> )	5年間の取組による効果	中期的な取組の効果	長期的な取組の効果
	～2023年	2030年	2050年
	-	-	-
⑥取組内容の詳細(取組内容、場所、主体、時期等について詳細に記述する。)			
<p>「帯広市資源再生利用の推進に関する要綱」第18条に基づき、生ごみの減量および資源化の促進を目的とし、生ごみ堆肥化容器、電動生ごみ処理機の導入支援を行う。</p> <p>厨芥類が堆肥として有効に利用できることに着目し、燃やすごみの約50%を占める生ごみ減量の方法として、各家庭における堆肥化有効利用の即効性が期待できる。</p> <p>2017年度までの生ごみ堆肥化容器の助成個数は8,251個、電動生ごみ処理機の助成台数は2,331台であり、それぞれのごみ減量効果の合計は2,328トンである。 (なお、生ごみはカーボンニュートラルのため削減量は計上していない。)</p> <p>購入者は減少傾向にはあるが、周知啓発を図り補助制度を継続する。</p>			
⑦見込みの前提			
<p>取り組みに起因するCO<sub>2</sub>削減量の把握ができないため、算出しない。</p>			

	⑧各年度の取組み	⑨温室効果 ガス削減見込	⑩積算根拠 (⑨の内訳) (t-CO <sub>2</sub> )	
2019年	生ごみ堆肥化容器(100個)及び電動生ごみ処理機(20台)の購入助成	-		
2020年	生ごみ堆肥化容器(100個)及び電動生ごみ処理機(20台)の購入助成	-		
2021年	生ごみ堆肥化容器(100個)及び電動生ごみ処理機(20台)の購入助成	-		
2022年	生ごみ堆肥化容器(100個)及び電動生ごみ処理機(20台)の購入助成	-		
2023年	生ごみ堆肥化容器(100個)及び電動生ごみ処理機(20台)の購入助成	-		
2024年以降				

⑪中・長期的な排出量の削減見込量の算定根拠・詳細説明

様式4 取組内容詳細個票

			②フォローアップ 項目
			D・E
①資料番号	5-14	担当部署	市民環境部 清掃事業課
③取組方針	3-5-① エコな暮らし		
④取組内容	(f)ごみリサイクル率の向上(コミュニティメール等による普及啓発)		
⑤削減見込み (t-CO <sub>2</sub> )	5年間の取組による効果	中期的な取組の効果	長期的な取組の効果
	～2023年	2030年	2050年
	-	-	-
⑥取組内容の詳細(取組内容、場所、主体、時期等について詳細に記述する。)			
<p>ごみ問題について、正しい理解と協力を求め、地球環境の保護、ごみ減量・資源化の促進、ごみ分別排出マナーの確立という三つの指針を基調とする清掃思想の周知を図る。</p> <p>コミュニティメールを年2回発行し、家庭ごみの減量化、堆肥化容器の使い方、暮らしにおけるリサイクルのアイデアなどを掲載し、市民周知を行っている。</p> <p>また、市民認識を深める啓発事業の一環として、春と秋に「ごみ減量・資源回収促進月間」を設け、年2回のイベントを開催している。春は「リサイクルパネル展」を本庁舎で行い、秋には「秋のリサイクルまつり」を北愛国交流広場で開催している。</p>			
⑦見込みの前提			
<p>取り組みに起因するCO<sub>2</sub>削減量の把握ができないため、算出しない。</p>			

	⑧各年度の取組み	⑨温室効果 ガス削減見込	⑩積算根拠 (⑨の内訳)	(t-CO <sub>2</sub> )
2019年	コミュニティメールの配付	-		
	広報紙への掲載			
	イベントの開催			
2020年	コミュニティメールの配付	-		
	広報紙への掲載			
	イベントの開催			
2021年	コミュニティメールの配付	-		
	広報紙への掲載			
	イベントの開催			
2022年	コミュニティメールの配付	-		
	広報紙への掲載			
	イベントの開催			
2023年	コミュニティメールの配付	-		
	広報紙への掲載			
	イベントの開催			
2024年以降				

⑪中・長期的な排出量の削減見込量の算定根拠・詳細説明

様式4 取組内容詳細個票

			②フォローアップ 項目
			<b>D</b>
①資料番号	5-15	担当部署	市民環境部 清掃事業課
③取組方針	3-5-① エコな暮らし		
④取組内容	(f)ごみリサイクル率の向上(生ごみリサイクル)		
⑤削減見込み (t-CO <sub>2</sub> )	5年間の取組による効果	中期的な取組の効果	長期的な取組の効果
	～2023年	2030年	2050年
	-	-	-
⑥取組内容の詳細(取組内容、場所、主体、時期等について詳細に記述する。)			
<p>生ごみのリサイクルは、生活環境の保全、資源の再利用、廃棄物処理の面から重要であり、地域特性に応じた処理システムを構築する必要がある。現在の処理システムを踏まえ、家庭における生ごみの資源化を進める。</p>			
⑦見込みの前提			
<p>取り組みに起因するCO<sub>2</sub>削減量の把握ができないため、算出しない。</p>			

	⑧各年度の取組み	⑨温室効果 ガス削減見込	⑩積算根拠 (⑨の内訳)	(t-CO <sub>2</sub> )
2019年	生ごみリサイクルの推進	-		
2020年	生ごみリサイクルの推進	-		
2021年	生ごみリサイクルの推進	-		
2022年	生ごみリサイクルの推進	-		
2023年	生ごみリサイクルの推進	-		
2024年以降				

⑪中・長期的な排出量の削減見込量の算定根拠・詳細説明

様式4 取組内容詳細個票

			②フォローアップ 項目
			D・E
①資料番号	5-16	担当部署	市民環境部 環境都市推進課
③取組方針	3-5-① エコな暮らし		
④取組内容	(h)市民ボランティアによる環境美化活動の推進		
⑤削減見込み (t-CO <sub>2</sub> )	5年間の取組による効果	中期的な取組の効果	長期的な取組の効果
	～2023年	2030年	2050年
	-	-	-
⑥取組内容の詳細(取組内容、場所、主体、時期等について詳細に記述する。)			
<p>帯広市では、「自分達のまちは自分達の手で美しく」というコンセプトのもと、地域住民や地元企業の力を原動力とし、行政がサポートしていく協働の仕組みである「まち美化サポート事業」により、まちの美化を進めている。今後も支援を継続する。</p> <p>1.クリーン・キャンパス・21 地域住民や企業等が、一定の場所を、子供を育てるような愛情と責任を持って清掃活動を行う仕組みである「アダプト・プログラム」の手法による取り組みで、2001年度に導入。民主導型の実行委員会形式により、定期的な清掃、広報活動を実施している。</p> <p>2.エコフレンズ 主に個人向けの取り組みとして、2002年度に導入。「いつでも、どこでも、すきなときに」をキャッチフレーズに、登録者が清掃活動を実施している。登録者には、市がロゴ入りゴミ袋を配布している。</p>			
⑦見込みの前提			
<p>取り組みに起因するCO<sub>2</sub>削減量の把握ができないため、算出しない。</p>			

	⑧各年度の取組み	⑨温室効果 ガス削減見込	⑩積算根拠 (⑨の内訳)	(t-CO <sub>2</sub> )
2019年	環境美化活動への支援	-		
2020年	環境美化活動への支援	-		
2021年	環境美化活動への支援	-		
2022年	環境美化活動への支援	-		
2023年	環境美化活動への支援	-		
2024年以降				

⑪中・長期的な排出量の削減見込量の算定根拠・詳細説明



様式4 取組内容詳細個票

				②フォローアップ 項目
				D
①資料番号	5-17	担当部署	市民環境部 環境都市推進課	
③取組方針	3-5-① エコな暮らし			
④取組内容	(i)帯広市エコオフィスプランの推進			
⑤削減見込み (t-CO <sub>2</sub> )	5年間の取組による効果	中期的な取組の効果	長期的な取組の効果	
	～2023年	2030年	2050年	
	-	-	-	
⑥取組内容の詳細(取組内容、場所、主体、時期等について詳細に記述する。)				
<p>帯広市は市内最大規模の事業者であることから、市職員による環境行動の率先実行が求められる。 地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく、地方公共団体実行計画(事務事業編)である「帯広市エコオフィスプラン」に従い、市が温室効果ガス削減に向けた省エネルギーや省資源の取り組みを業務の内外で率先して行うことを通して、市民への啓発を図る。</p>				
⑦見込みの前提				
<p>取り組みに起因するCO<sub>2</sub>削減量の把握ができないため、算出しない。</p>				

	⑧各年度の取組み	⑨温室効果 ガス削減見込	⑩積算根拠 (⑨の内訳)	(t-CO <sub>2</sub> )
2019年	帯広市エコオフィスプランの推進	-		
2020年	帯広市エコオフィスプランの推進	-		
2021年	帯広市エコオフィスプランの推進	-		
2022年	帯広市エコオフィスプランの推進	-		
2023年	帯広市エコオフィスプランの推進	-		
2024年以降				

⑪中・長期的な排出量の削減見込量の算定根拠・詳細説明